

平成14年3月期の業績について

連結決算の概況

総資産は、14兆7,462億円と前期末比7,759億円減少いたしました。

有価証券は、2兆6,946億円と前期末比3,405億円減少いたしました。これは主に、当行の株式減損処理と売却によるものであります。株式売却は、簿価ベース1,602億円実施しましたが、このうち「銀行等保有株式取得機構」への売却は64億円、退職給付信託設定のため拠出した株式は886億円であります。株式につきましては、銀行の保有制限をにらみ、平成15年3月期は約2,000億円の売却を計画しております。また、貸出金は、3,642億円減少して9兆5,965億円となりました。

なお、貸倒引当金は、前期末比2,272億円増加しておりますが、このうち当行の増加によるものは1,845億円であります。

調達面では、預金が10兆9,661億円と前期末比1兆5,110億円増加しました。これはペイオフ解禁により定期性預金が1兆3,371億円減少したものの、その大半は流動性預金へシフトしたため、この分と合わせ流動性預金が、普通預金を中心に2兆6,923億円増加したことによるものです。これに対応して、譲渡性預金での調達を減少させております。

資本勘定は、3,980億円となり前期末比4,152億円減少いたしました。当行の大和銀信託銀行株式会社への会社分割に伴い、資本金が220億円、資本準備金が9億円それぞれ減少いたしました。また、当行の大幅な損失計上により欠損金が3,388億円増加して、3,905億円となっております。

なお、連結自己資本比率は8.35%となりました。

当期の連結損益については、経常収益が4,846億円と前期比471億円減少しております。

これは、当行の貸出金利回りが0.07%低下したことを主因に貸出金利息が80億円減少したほか、株式配当金等の減少により資金運用収益が前期比237億円減少、信託報酬も前期比126億円の減収となったこと等によるものです。

信託報酬につきましては、平成14年3月1日の大和銀信託銀行株式会社への年金・法人信託受託財産の移転に伴い、当期につきましては、20億円程度の減収となっており、平成15年3月期以降は、業務純益ベースで約250億円の減益要因となります。その他の信託では、低金利を背景に元本減少が続く合同運用金銭信託の信託報酬が減少しております。

経常費用は3,885億円増加して、9,341億円となりました。これは、経営統合後の収益基盤を確立し安定的な収益構造を構築するため、最終的な不良債権処理と抜本的な株式ポートの改善を実施したことによるものです。貸倒引当金繰入額が、前期比2,376億円増加し2,838億円となったほか、株式等償却も1,596億円と1,452億円増加しております。当行においては株式等償却に関し、回復可能性を保守的に検討し、市場価格が取得原価に比べて30%以上下落している銘柄をすべて減損いたしました。また、株式保有リスクの実質的な削減のため、簿価ベースで1,602億円の売却を行っております。これにより、その他有価証券の株式残高を、前期末比3,438億円圧縮し9,329億円といたしました。

なお、預金残高は前期末比1兆5,110億円増加しておりますが、これは流動性預金の増加によるものであり、預金利息は前期比226億円減少しております。

■ 業績(連結)の概要

(単位:億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
預金残高	99,936	94,551	109,661	15,110
譲渡性預金残高	15,864	25,036	5,453	△19,582
貸出金残高	97,230	99,607	95,965	△3,642
有価証券残高	24,639	30,352	26,946	△3,405
純資産額	8,528	8,133	3,980	△4,152
総資産残高	153,548	155,221	147,462	△7,759

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
経常収益	7,794	5,318	4,846	△471
うち資金運用収益	2,628	2,542	2,304	△237
信託報酬	553	548	422	△126
役務取引等収益	813	718	909	191
特定取引収益	78	27	53	25
その他業務収益	668	803	618	△185
その他経常収益	3,052	677	538	△139
経常費用	7,169	5,456	9,341	3,885
うち資金調達費用	1,002	799	483	△315
役務取引等費用	101	139	423	283
特定取引費用	—	0	0	0
その他業務費用	324	216	183	△32
営業経費	2,323	2,279	2,276	△2
その他経常費用	3,417	2,021	5,974	3,952
経常利益(△は経常損失)	625	△138	△4,495	△4,357
特別利益	75	112	70	△41
特別損失	237	43	16	△26
当期純利益(△は当期純損失)	296	△234	△3,366	△3,131
1株当たり当期利益(円)	12.58	△12.56	△163.97	△151.41

■ 連結自己資本比率

(単位:億円)

	平成12年3月末 (国内基準)	平成13年3月末 (国内基準)	平成14年3月末 (国内基準)	前期比増減
連結自己資本比率	11.84%	11.33%	8.35%	△2.98%
Tier1比率	7.79%	7.49%	4.21%	△3.28%
自己資本	13,026	12,621	8,306	△4,315
Tier 1	8,569	8,336	4,193	△4,143
Tier 2	4,956	4,905	4,193	△712
控除項目	500	621	80	△541
リスクアセット	109,941	111,299	99,366	△11,933
(ご参考)単体自己資本比率	12.70%	12.00%	8.24%	△3.76%

以上により、連結経常損益は、4,495億円の損失となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、銀行信託業務は、当行の上記要因による損失計上を主に4,929億円の大幅な経常損失となり、証券業務もコスモ証券株式会社の損失計上により29億円の経常損失となっております。金融関連業務は67億円の損失を計上しましたが、前期比では188億円の増益となり、不良債権処理にめどをつけ、安定的な収益基盤への転換を図っています。その他業務は29億円の経常損失となりましたが、当該セグメントの対象子会社は、不動産業等の適正化対象会社であり、平成14年3月期中にすべて連結から外れております。

以上に特別損益を加えた税金等調整前当期純損失は4,441億円、当期純損失は3,366億円となり、1株当たり当期純損失は163円97銭となっております。

以上のような財政状況を反映し、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による収入が1兆5,086億円、貸出金減少による収入5,772億円等のほか市場性資金の増減による増収要因があったものの、譲渡性預金の調達を控え調整したため7,336億円の収入にとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券ポートの改善のため国債を中心に債券の入替えを行ったほか、株式保有規制を意識した持合解消を進めたため、有価証券の取得による支出・売却による収入がほぼ均衡し580億円の収入と小幅な動きとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は1兆1,149億円となり、期首残高に比し7,634億円増加しております。

損益の状況（単体決算）

■ 業務純益

当期は、運用面では景気低迷を背景に国内貸出金は平残ベースで293億円の増加にとどまったものの、国債を中心に債券運用を増加させたため、運用平残は1,413億円の増加となりました。調達面では、期末にかけ流動性預金が大幅に増加したものの、平残ベースでは預金残高は約1兆円の減少となり、一方で譲渡性預金が1兆円以上増加しております。この結果、資金運用利回りは、前期比0.13%低下して1.63%となったものの、資金調達利回りが0.27%と前期比0.16%低下したため、資金粗利鞘は、1.36%と前期比0.03%拡大し、国内資金利益は55億円の増益となりました。

信託報酬は、合同運用指定金銭信託の不良債権処理および保有株式の減損処理を実施したことを主に、前期比126億円減少し422億円となっております。

経費（臨時的経費は除く）は、従来以上の合理化・効率化に努め1,586億円と前期比30億円の減少となっております。

一方、一般貸倒引当金は、今後の厳しい経済情勢も勘案し、予想損失率の算定方法を保守的に変更したほか、要管理債権の選定基準見直しによる要管理債権の増加により、繰入額は737億円と前期比683億円増加しております。

■ 連結キャッシュ・フローの概要

(単位:億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	1,712	7,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	△2,765	580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△136	△55
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5	8
V 現金及び現金同等物の増加額	585	△1,184	7,868
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,113	4,699	3,515
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△235
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△0	△0
IX 現金及び現金同等物の期末残高	4,699	3,515	11,149

■ 利益総括表(単体)

(単位:億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
業務粗利益合計	2,562	2,766	2,649	△116
国内業務粗利益	2,486	2,660	2,492	△168
資金利益	1,636	1,716	1,772	55
信託報酬	553	548	422	△126
(うち不良債権処理額)(△)	25	27	40	△12
手数料収支	274	269	232	△36
特定取引収支	15	10	8	△1
その他業務収支	6	116	56	△59
(うち国債等債券損益)	6	64	53	△11
国際業務粗利益	76	105	157	51
資金利益	△15	22	23	0
手数料収支	17	17	17	0
特定取引収支	11	0	25	25
その他業務収支	62	65	90	25
(うち外国為替売買益)	52	76	89	12
一般貸倒引当金繰入(△)	117	53	737	683
経費(臨時的経費を除く)(△)	1,687	1,617	1,586	△30
人件費(△)	575	590	548	△41
物件費(△)	1,043	967	977	10
税金(△)	68	59	60	0
業務純益	757	1,095	325	△770
コア業務純益 ※1	884	1,114	1,046	△67
臨時損益	△381	△1,143	△5,785	△4,641
うち株式等損益	1,044	310	△2,477	△2,788
株式等売却益	2,617	464	112	△352
株式等売却損(△)	1,162	45	191	145
株式等償却(△)	409	108	2,398	2,290
うち不良債権処理額(△) ※2	1,493	1,450	3,177	1,727
経常利益(△は経常損失)	376	△48	△5,459	△5,411
特別利益	71	109	58	△50
うち動産不動産処分益	13	49	3	△45
特別損失(△)	25	17	9	△7
税引前利益	422	43	△5,410	△5,454
法人税、住民税及び事業税(△)	29	37	3	△34
法人税等調整額(△)	211	116	△1,067	△1,183
当期純利益(△は当期純損失)	181	△109	△4,346	△4,236

(注) ※1 コア業務純益=業務純益-国債等債券損益+信託勘定不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入

※2 不良債権処理額には、特定海外債権引当勘定繰入を含みます。

以上により、業務純益は325億円と前期比770億円の大幅減益となりました。また、コア業務純益は1,046億円となっていますが、金融商品会計導入による株式配当金の未収計上等の前期要因を考慮すれば、実質30億円の増益となります。

■ 臨時損益

経営統合を踏まえ、平成15年3月期以降の加速度的な収益力の回復と財務基盤の安定性を確保するため、不良債権問題の終息に向けた対応と株価変動リスクの大幅低減を図るための減損処理を実施しました。

不良債権処理については、将来の与信リスクを排除するため、自己査定の一層の厳格化による破綻懸念先へのダウングレードとバルクセールによるオフバランス化の推進等の積極的な処理を進めました。このため、不良債権処理額は、3,177億円となりました。

また、株式については、評価の基準を従来の「期末日」から「決算日前1カ月平均」の市場価格に変更し、30%以上の含み損率の銘柄については、一律減損処理を実施しました。この結果、減損処理額は、2,396億円となっています。

以上の結果、経常損益は5,459億円の大幅な損失となり、当期損益も4,346億円の損失となりました。

■ 資産・負債等の状況（単体）

総貸出金（銀行勘定と信託勘定合算）は、期中6,773億円減少して10兆886億円となりました。景気に対する先行きの不透明感が強まるなか、中小企業向け貸し出しを中心に伸び悩みました。一方、住宅ローン等のローン残高は若干増加しています。

総資金量（銀行勘定預金、譲渡性預金、金銭信託および財産形成給付信託合算）は、12兆3,501億円と期中13兆8,817億円減少しました。これは、年金・法人信託部門の分社化に伴い設立した大和銀信託銀行株式会社に、年金信託、特定金銭信託等を移転したため、前期末比大幅に減少しているものです。預金については、期末にかけ流動性預金を中心に大きく増加し、前期末比1兆5,042億円増加し10兆9,630億円となっています。この増加に対応し、譲渡性預金での調達を控えたため、譲渡性預金は5,533億円と前期末比1兆9,602億円減少しました。

総資産は、期中7,946億円減少して14兆7,239億円となりました。貸出金や市場性運用が減少したほか、株式減損処理の実施により有価証券残高が4,160億円減少し2兆7,260億円となりました。また、積極的な不良債権処理により貸倒引当金が1,845億円増加しています。

負債は、預金等以外では、信託勘定借が金銭信託の減少を主因に2,604億円減少しております。

信託勘定につきましては、信託財産総額は期中21兆1,418億円減少し1兆1,455億円となりましたが、これは上記のとおり、大和銀信託銀行株式会社に年金信託等を中心に22兆8,366億円（平成14年2月末現在）の信託財産を移転したことによるものです。貸出金は、元本補てん契約のある信託の減少を主因に843億円減少し、4,758億円となりました。

■ 資金粗利率

(単位：%)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	前期比増減
国内業務部門資金粗利率	1.29	1.33	1.36	0.03
資金運用勘定	1.80	1.77	1.63	△0.13
うち貸出金	2.00	2.02	1.94	△0.07
有価証券	1.18	1.04	0.74	△0.29
資金調達勘定	0.51	0.44	0.27	△0.16
うち預金	0.33	0.31	0.19	△0.11
国際業務部門資金粗利率	△0.19	0.34	0.49	0.15
資金運用勘定	4.80	5.23	3.45	△1.77
うち貸出金	4.42	4.89	2.95	△1.93
資金調達勘定	4.99	4.89	2.96	△1.93
うち預金	4.52	5.62	2.70	△2.92
資金粗利率	1.22	1.29	1.33	0.04

■ 総資金量

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
銀行勘定				
預金	99,982	94,587	109,630	15,042
国内業務部門	97,575	92,882	107,667	14,785
うち流動性預金	39,198	39,642	67,823	28,181
定期性預金	58,377	53,239	39,843	△13,395
国際業務部門	2,406	1,705	1,962	257
譲渡性預金	15,864	25,136	5,533	△19,602
信託勘定				
金銭信託	75,968	78,971	8,313	△70,658
年金信託	61,117	63,592	—	△63,592
財産形成給付信託	35	31	24	△6
総資金量	252,968	262,319	123,501	△138,817
元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託	14,298	9,992	7,006	△2,986
(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)				

■ 総貸出金

(単位：億円)

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
総貸出金	107,347	107,659	100,886	△6,773
銀行勘定貸出金	99,796	102,057	96,127	△5,930
国内業務部門	97,588	100,042	94,720	△5,322
国際業務部門	2,208	2,014	1,407	△607
信託勘定貸出金	7,550	5,601	4,758	△843

■ 資本金および純資産額など

	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	前期比増減
資本金	4,651億円	4,651億円	4,431億円	△220億円
純資産額	9,472億円	9,265億円	4,180億円	△5,085億円
1株当たり当期純利益	6.68円	△7.60円	△211.72円	△204.12円
1株当たりの純資産	257.30円	247.27円	△0.46円	△247.73円